
マスギャザリング（1）
演題番号 O23-4 (D)

○小川 理郎¹, 鈴木 健介¹, 岡部 紹好¹, 坂田 健吾¹, 石津 弓男¹
¹日本体育大学 保健医療学部
救急医療学科

大都会開催におけるウォーキング大会の医療支援におけるピットフォール症例の経験

2020年の東京オリンピックのコースを歩く第1回のwalking大会が2016年の5月中旬に開催された。湾岸から都心をめぐり元に戻る4キロか14キロの2コースに参加者は、障害者も含めて、年齢の制限がなく1425名が参加した。当大学から17名の医療支援班を結成し支援した。救護体制は救護マニュアルを作成し、救護本部4名、コースの救護は2名1組で、ロングコースは3つに区分して、GPSアプリからすべてのスタッフの存在がわかるようにした。捻挫と擦過傷の軽症患者以外に、50歳の男性が13キロ地点の墨田川を跨ぐ、約500mの晴海大橋の中央で、熱中症で衰弱し歩行不能になった。糖尿病による慢性腎不全で週3回の透析療法を受けていた。初夏の都心では、日陰が少なく路上アスファルト、高層ビル群からの日光の照り返し、橋では直射日光を受ける。ウォーキング大会はマラソン大会と比べて、運動負荷がかからず、気軽に容易に参加できるため、生活習慣病を有している高齢者、体調が不十分でも健康作り、健康回復を意図して参加する人も稀でない。医療の支援では万全な支援体制が望まれる。

マスギャザリング（1）
演題番号 O23-5 (C)

○福島 圭介¹, 杉田 学², 小松 孝行², 山口 孝治³, 五十嵐 有⁴
¹株式会社ピースフル、²順天堂大学医学部附属練馬病院、³災害人道医療支援会(HuMA)、⁴救急救命士連携ネットワーク

大規模集客イベントにおける救急救命士の新たな役割

大規模集客イベントの救護体制構築は重要である。2020年東京オリンピックでは競技者、観戦者に加えて運営スタッフなど、経験したことのない数が集中するため、官民の垣根を超えて救護体制を構築する必要がある。そのためには救護体制の役割分担を行い、円滑な現場活動と救護所運営をしなければならない。我々は大型イベントにおける救護所コーディネーター(Co)として、2012年～2016年の大型市民マラソン11大会および大規模集客のあるライブイベント17公演日に、延べ120人の消防に属さない救急救命士を配置した。Coの役割は様々な機関や場所を「つなぐ」ことにある。傷病者発生現場と救護所の医師、救護とイベントの運営スタッフ、そして救護から救急隊や医療機関をそれぞれつなぐ、イベント救護におけるコミュニケーションとロジスティクスを担当する。救護の現場で医療が円滑に提供されるためにCoは重要であり、救急医療に精通している救急救命士が適任である。本発表では実際の現場活動を紹介し、救急救命士の新たな役割として大規模集客イベントの救護を提案し、その課題について考察する。

マスギャザリング（2）
演題番号 O24-1 (D)

○石川 秀樹¹, 山口 芳裕¹, 石原 哲¹, 宮崎 晃賢¹, 築山 節¹, 佐々木 勝¹, 三浦 邦久¹, 坂本 哲也¹, 伊藤 雅史¹, 猪口 正孝¹
¹東京都医師会 救急委員会

東京オリンピック・パラリンピック2020開催地の医療者として準備すべきこと

群衆を狙うテロが頻発し、来るオリンピック・パラリンピックへの不安が煽られる中、医療者として準備すべきことが山積している。有事の際に生きるのが「平時からの顔の見える関係」であるならば、都外からの受援を得るにも、開催地である地元の医療事情をよく知るわれわれ都医師会および地区医師会会員の役割は重要である。しかし一般医家にも都民にも、マスギャザリングへの医療の意義やあり方は未だ十分理解されておらず、テロ対策が強調されればされるほど、オリンピック・パラリンピックの医療を自らに関係する問題として捉えにくくなっている。短期間ながら人口が一時大幅に増える都内で、普段通り発生し続ける医療に応需する一方、熱中症など多発が予想される傷病への準備、爆傷や銃創刺創・中毒・重症熱傷など普段見慣れぬ傷病への理解深化、感染症など他機関連携を要する傷病の対応確認、保険問題や多言語対応への支援、トリアージやゾーニングを含め組織委員会を巻き込んだ会場内外の情報共有などが都および都医師会や学識者に求められる。これらの準備で培われる災害医療への強化された対応力と多組織間ネットワークこそ、爾後にレガシーとして残すべき「もの」である。

マスギャザリング（2）
演題番号 O24-2 (E)

○高木 修¹, 高橋 宏¹, 館山 勉¹
¹札幌市消防局

欧州から学ぶ大規模イベント開催時のテロ災害対応について

本市は、国内外から年間1,000万人以上の観光客が訪れる観光都市であり、2017年冬季アジア札幌大会では会場の警戒にあたる。大規模イベント開催時の、NBC災害等発生時に市民等を守るために、欧州へ渡航し先進国の特殊災害救助技術等を調査、結果を報告する。欧州最大の研究・訓練施設、特殊任務部隊を調査、下記を検証する。1爆弾テロ災害で使用された即席爆弾の損傷や活動時の留意事項2理論的な教育方針や訓練施設・訓練方法3関係機関との連携を強化するための運用方法等上記の検証から、実災害での教訓等を学び、医療機関を中心とした各関係機関との連携について認識が高まり、同種災害対応能力の向上に繋がると考察される。ファーストレスポンダーとして、緊急対応する各機関が、安全、迅速確実な救助・救護活動の実施には、下記が重要である。1離隔距離の考慮、明確な活動方針による組織的活動、理論に基づく研修教育、的確な身体防護措置、危険物質を扱う施設の詳細な事前対策2医療機関等での、定期的な合同研修や訓練、意見交換会等の開催 今後も過去の様々な災害を教訓に具体的な対応策を講じ、常に最新の知識と技術を取り入れ、効果的な活動に努めていきたい。